

文献紹介：遠藤公嗣編著 『個人加盟ユニオンと労働 NPO—排除された労働者の権利擁護』

梁 昕怡

LIANG XINYI

東京外国語大学大学院博士後期課程

Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

Quadrante, No.20 (2018), pp.189-190.

目次

1. 本書の目的
2. 本書の主要内容
3. 筆者の所感

1. 本書の目的

世界労働市場の変化に伴い、労働者の権利擁護の方策の多様化、それを実現する労働者組織の多様化が求められるようになった。本書は日本の個人加盟ユニオンと労働 NPO に焦点を絞り、労働者組織の意義の探究を目的としている。同時に、韓国と中国の類似する組織にも視野を広げ、韓国女性労働組合 (KWTU) と中国における「工会」と草の根労働 NGO を取り上げることで、国際比較の角度から、労働者組織の現状や意義を検討していたといえる。

以下では本書の主要内容を紹介した上で、筆者の所感を述べる。

2. 本書の主要内容

本書の第 1～6 章は現代日本の個人加盟ユニオンと労働 NPO の現状や特徴などを検討し、第 7 章と第 8 章では韓国と中国における類似する労働者組織の特徴を紹介している。

第 1 章 (上原慎一) では、札幌地域労組を取り上げ、その成長史を考察している。1993 年と 2009 年における地域レベルでの札幌地域労組の特徴を分析し、1993 年と比較した 2009 年時での札幌地域労組の組合数と組合員数の残存率を示した。

第 2 章 (福井祐介) では、九州 4 県と東京都のコミュニティ・ユニオンを研究対象とし、2000 年

及び 2010 年における組合員属性や状況、意識などの様々な切り口から 10 年間の変化を比較し、共通点と相違点を分析した。

第 3 章 (チャールズ・ウェザーズ) では「ゼネラルユニオン (GU)」に着目し、GU の主な活動を紹介した。本章ではウェザーズ自身が活動を通して得られた経験や、GU の活動史及び特徴を述べている。

第 4 章 (橋口昌治) では、若者の自己責任論に注目した。非正規労働者の労働問題を社会問題と認識せず、「自己責任」意識を抱えた 2 人の若者を取り上げた。ユニオンは、それらの問題を「労働問題」として再認識させると同時に、労働者のアイデンティティの模索、再形成を支えるものであったと位置付けている。

第 5 章 (小関隆志) では、これまで多くの文献が見過ごした労働 NPO を個人加盟ユニオンと対照して、その性格と役割を明らかにした。結論としては、これらの労働 NPO は相談者に労働組合や行政機関を紹介する「橋渡し役」の役割を果たしていること、また労働組合が担いきれない問題を扱い、アドボカシー活動に力を入れていることが示されている。

第 6 章 (大山小夜) では、異業種の人々が連携して (協セクター)、「労働者の権利擁護の多様化」に対応する愛知派遣村を取り上げ、「協セクター」がどのように活動しているかを検討した。愛知の派遣村の事例からみると、「協セクター」は問題解決の広範囲、かつ長期的普遍的な担い手になるのは難しいということがわかる。

第 7 章 (金美珍) では、韓国における中小・零



細企業で働いている未組織女性非正規労働者を組織した韓国女性労働組合（KWTU）の形成経緯及び10年間の活動内容を紹介した。韓国女性労働組合は女性が抱えている問題を女性労働者か非正規労働者だけの問題ではなく、すべての労働者の問題として取り扱い、主導的な役割を果たした。

第8章（澤田ゆかり）では、既存の労働組織である工会から排除されている農民工の権利を擁護するために、草の根労働 NGO は司法の力を借りて、最低限の権利を実現させようとしていることを述べている。本章では工会と草の根労働 NGO の実態を紹介し、工会の機能不全や、NGO 活動に伴う政府からの取り締まりのリスクというジレンマも指摘している。

3. 筆者の所感

序章で述べるように、従来の「労使関係」論、とりわけダンロップ労使関係論は労使関係の当事者（労働組合・使用者・政府）にしか焦点を当てないため、企業内組合員でない非正規労働者、企業内組合でない個人加盟ユニオンや労働 NPO などを見過ごしている。本書の第1～6章は「1960年代型日本システム」¹から排除された非正規労働者、外国人労働者などを対象とし、新しい労働者の権利擁護の組織として現れてきた個人加盟ユニオンと労働 NPO の特徴、意義と現状を考察した。

本書の中で、「日本最初」のユニオンを明記した序章、組合数と組合員数の残存率などを示した第1章、データ統計を利用した第2章、著者が実践者として参与観察していた第3章、自己責任論を取り上げた第4章、労働 NPO と個人加盟ユニオンの区別を解明した第5章、「協セクター」の諸相を示した第6章、韓国の女性非正規労働者を扱った第7章、草の根 NGO 活動の初出資料を添付した第8章、各章はそれぞれの特色を持ち、これまでの研究ではなされていない視点からアプローチしてきた。しかも、個人加盟ユニオンと労働 NPO は自発的な組織であり、組織間の相互支援もなされている。組織の自らの限界を超越し、それ

ぞれの問題を改善することを期待する。

¹ 男性稼ぎ主型家族と日本的雇用慣行がセットとなった社会システムを、遠藤は「1960年代型日本システム」と呼んでいる。遠藤公嗣「新しい労働者組織の意義」、『個人加盟ユニオンと労働 NPO—排除された労働者の権利擁護』（ミネルヴァ書房・2012年）、1頁。